

平成26年度
教育に関する事務の管理及び執行の
点検及び評価報告書

平成27年8月28日
長岡市教育委員会

教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について

1 点検及び評価の趣旨

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成 20 年度から教育委員会は毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすために、平成 26 年度の長岡市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を、長岡市教育委員会事務評価委員会の意見等を付して、報告するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関連条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の方法

(1) 点検及び評価の対象

点検及び評価は、長岡市教育委員会が執行している事務・事業のうち、「長岡市教育振興基本計画」（平成 23 年 4 月策定）に掲げた施策を中心に行いました。

(2) 点検及び評価の手順

平成 27 年 4 月から 8 月にかけて、平成 26 年度に長岡市教育委員会において執行した事務について、次の手順で点検及び評価を行いました。

教育委員会事務局における点検の実施



事務評価委員会による教育委員及び事務局職員へのヒアリング



事務評価委員会による点検及び評価



教育委員会による評価報告書の決定



市議会への報告及び公表

長岡市教育委員会事務評価委員会 委員

委員長 結城 和廣（学校教育関係）

副委員長 高野 礼子（子育て支援関係）

委員 江口 由美（学校教育関係）

委員 青柳 良一（社会教育関係）

【目 次】

I 教育委員会会議の開催及び審議状況等について

1	教育委員会4月定例会（平成26年4月25日開催）	1
2	教育委員会5月定例会（平成26年5月27日開催）	1
3	教育委員会6月定例会（平成26年6月27日開催）	2
4	教育委員会7月定例会（平成26年7月23日開催）	3
5	教育委員会8月定例会（平成26年8月27日開催）	3
6	教育委員会9月定例会（平成26年9月29日開催）	4
7	教育委員会10月定例会（平成26年10月28日開催）	5
8	教育委員会11月定例会（平成26年11月13日開催）	5
9	教育委員会12月定例会（平成26年12月1日開催）	6
10	教育委員会1月定例会（平成27年1月22日開催）	6
11	教育委員会2月定例会（平成27年2月10日開催）	6
12	教育委員会2月臨時会（平成27年2月25日開催）	7
13	教育委員会3月定例会（平成27年3月24日開催）	8
14	施設訪問	9
15	教育委員協議会	10
○	教育委員会会議等に関する点検・評価及び今後の取り組み等	11

II 教育委員会における事務の点検・評価について

1	生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現	12
(1)	子育てを応援する環境の整備	12
○	市民協働による子育て支援の推進（子ども家庭課）	12
○	保育園施設等の整備（保育課）	13
○	児童館・児童クラブ等の整備・運営（子ども家庭課）	13
(2)	子育て支援サービスの拡充	14
○	家庭・地域の子育てを支援する相談体制の整備①（子ども家庭課）	14
○	家庭・地域の子育てを支援する相談体制の整備②（保育課）	15
○	保育サービスの充実（保育課）	16
○	子育てを支援するサービスの拡充①（子ども家庭課）	16
○	子育てを支援するサービスの拡充②（保育課）	17
(3)	健康づくりへの支援の強化・推進	18
○	母子保健の推進（子ども家庭課）	18
2	人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの実現	19
(1)	やる気や学ぶ意欲を引き出す教育の推進	19
	（熱中！感動！夢づくり教育の推進）	

○	どの子にもわかる授業の実現①（学校教育課）	19
○	どの子にもわかる授業の実現②（学務課）	20
○	地域の力、市民の力を生かした教育の推進①（学校教育課）	20
○	地域の力、市民の力を生かした教育の推進②（子ども家庭課）	21
○	熱中・感動体験の充実①（学校教育課）	22
○	熱中・感動体験の充実②（教育総務課）	22
○	幼稚園教育・高校教育の振興と就学支援①（保育課）	23
○	幼稚園教育・高校教育の振興と就学支援②（学務課）	24
(2)	子どものサポート体制の充実	24
○	生徒指導の充実（学校教育課）	25
○	特別支援教育の充実（学校教育課）	26
(3)	青少年の健全育成活動の推進	27
○	交流・体験学習環境の充実（子ども家庭課）	27
○	非行防止活動の充実（子ども家庭課）	27
(4)	安全・安心な教育環境の整備	28
○	子どもの安全確保を図る体制の充実（学務課・学校教育課）	28
○	防災・防犯等の安全教育の充実（学校教育課）	29
○	学校施設における安全性の確保（教育施設課）	30
(5)	市民主体の生涯学習の推進	30
○	多様な学習機会の充実①（中央公民館）	30
○	多様な学習機会の充実②（中央図書館）	31
○	多様な学習機会の充実③（科学博物館）	32
○	生涯学習支援体制の整備①（中央公民館）	32
○	生涯学習支援体制の整備②（中央図書館）	33
○	生涯学習支援体制の整備③（科学博物館）	33
(6)	歴史的・文化的遺産の継承及び活用促進	34
○	歴史的・文化的遺産の継承と保存・管理（科学博物館）	34
○	歴史的・文化的遺産の活用（科学博物館）	35
●	教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について	36

I 教育委員会会議の開催及び審議状況等について

平成26年度に教育委員会定例会を12回、臨時会を1回開催した。その内、5回は教育委員会事務局以外の施設で開催した。60件の議案を審議し、協議報告事項は96件であった。また、施設訪問を10回実施し、22か所で授業参観・職員懇談・給食試食及び施設内視察を行った。さらに、教育委員協議会を6回開催した。

審議の結果は、以下のとおりである。

1 教育委員会4月定例会

- 日 時 平成26年4月25日（金曜日）
午後4時から午後5時5分まで
- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0人
- 議 事 3件

議案第26号	「熱中！感動！夢づくり教育 次の10年のあり方」について	原案決定
議案第27号	「長岡市公立保育園民営化の基本的な考え方」について	原案決定
議案第28号	附属機関委員の委嘱について	原案決定

- 協議報告事項 8件
 - ・平成25年度教育に関する事務の点検及び評価方針について
 - ・科学博物館のリニューアル開館について
 - ・子育て世帯臨時特例給付金について
 - ・平成26年度長岡市成人式について
 - 長岡市で制定している規則の廃止及び要綱の制定について
 - 【廃止】
 - ・長岡市青少年問題協議会規則
 - 【制定】
 - ・長岡市オープンスクール通学費支援補助金交付要綱
 - ・長岡市定期予防接種費用助成金交付要綱
 - ・平成26年度長岡市スポーツ振興事業計画について

2 教育委員会5月定例会

- 日 時 平成26年5月27日（火曜日）
午後2時35分から午後3時55分まで
- 場 所 山古志中学校 会議室
- 傍聴人 3人
- 議 事 2件

議案第29号	補正予算の要求について	原案決定
議案第30号	附属機関委員の委嘱について	原案決定

- 協議報告事項 8件
 - ・平成26年度長岡市成人式について
 - ・長岡地区教科用図書採択協議会における最終的な合意形成の方法について
長岡市が制定する要綱の一部改正及び制定について
【一部改正】
 - ・長岡市立学校遠距離通学児童生徒通学支援及び通学費補助金の交付等に関する要綱
 - 【制定】
 - ・長岡市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱
 - ・平成26年度子どもの虐待防止啓発事業「怒鳴らない子育て講座」の実施について
 - ・平成26年度思春期向け次代の親育成事業の実施について
 - ・平成26年度家庭でワクワクお手伝いポスターコンクールの実施について
 - ・長岡の文化財展「木喰と良寛」について

3 教育委員会6月定例会

- 日 時 平成26年6月27日（金曜日）
午後1時30分から午後3時30分まで
- 場 所 越路中学校 図書室
- 傍聴人 5人
- 議 事 1件

議案第31号	附属機関委員の委嘱について	原案決定
--------	---------------	------

- 協議報告事項 12件
 - ・6月議会における教育委員会関係の質問事項について
 - ・教育委員会関係工事等の入札状況について
 - ・平成25年度児童生徒の問題行動等について
 - ・平成26年度「地域・子ども元気塾助成事業」について
 - ・平成26年度「学校・子どもかがやき塾 夢企画事業」について
 - ・「すこやかファイル」実態調査の報告について
附属機関会議報告について
 - ・第1回長岡市社会教育委員会、公民館運営審議会
 - ・第1回長岡市栃尾美術館協議会
 - ・第1回長岡市スポーツ推進審議会

- ・「原爆の凶 人間、その濁と清 丸木位里・丸木俊の世界展」について
- ・講演会「いのちを描いた二人の画家 丸木位里・俊の遺したもの」について
- ・「ART OF INDIA ミティラー美術館コレクション展」について

4 教育委員会 7 月定例会

- 日 時 平成 26 年 7 月 23 日（水曜日）
午後 2 時から午後 3 時 55 分まで
- 場 所 宮本小学校 パソコンルーム
- 傍聴人 0 人
- 議 事 2 件

議案第 32 号	条例改正の申出について（長岡市学校給食共同調理場条例の一部改正）	原案決定
議案第 33 号	平成 27 年度使用教科用図書の採択について	原案決定

- 協議報告事項 8 件
 - ・平成 26 年度第 1 回長岡市熱中！感動！夢づくり教育推進会議報告について
 - ・平成 26 年度「ながおかハイスクールガイダンス」の開催について
 - ・平成 26 年度ポニー事業について
 - ・平成 26 年度青少年健全育成総合対策実施計画について
附属機関会議報告について
 - ・第 1 回長岡市水族博物館協議会
 - ・第 1 回長岡市子ども・子育て会議
 - ・第 4 回長岡藩主牧野家至宝展「第 11 代藩主牧野忠恭とその時代」について
 - ・特別展「三十稻場式土器をさぐる」について

5 教育委員会 8 月定例会

- 日 時 平成 26 年 8 月 27 日（水曜日）
午後 3 時から午後 5 時まで
- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0 人
- 議 事 9 件

議案第 34 号	平成 25 年度教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について	原案決定
議案第 35 号	条例改正の申出について（長岡市立学校使用条例の一部改	原案決定

	正)	
議案第36号	条例改正の申出について(長岡市児童発達支援センター設置条例の一部改正)	原案決定
議案第37号	条例制定の申出について(長岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例)	原案決定
議案第38号	条例制定の申出について(長岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例)	原案決定
議案第39号	条例制定の申出について(長岡市保育の必要性の認定の基準を定める条例)	原案決定
議案第40号	条例改正の申出について(長岡市保育園条例の一部改正)	原案決定
議案第41号	補正予算の要求について	原案決定
議案第42号	長岡市教育委員会表彰被表彰者の決定について	被表彰候補者全員適と決定

○ 協議報告事項 8件

- ・平成26年度長岡市成人式(8月実施分)について
- ・水痘の定期予防接種化について
附属機関会議報告について
 - ・第2回社会教育委員会、公民館運営審議会
 - ・第1回長岡市図書館協議会
 - ・第1回長岡市文化財保護審議会
- ・全国学力・学習状況調査結果概要について
- ・いきいき教育推進懇談会について
- ・子育てフェスティバル2014について

6 教育委員会9月定例会

- 日 時 平成26年9月29日(月曜日)
午後1時30分から午後2時55分まで
- 場 所 三島中学校 会議室
- 傍聴人 2人
- 議 事 3件

議案第43号	長岡市立学校通学区域規則の一部改正について	原案決定
議案第44号	長岡市栢が丘学園指定障害児相談支援事業及び指定特定相談支援事業運営規程の制定について	原案決定
議案第45号	長岡市教育委員会表彰被表彰者の決定について	被表彰候補者一部を適と決定

- 協議報告事項 5件
 - ・ 9月議会における教育委員会関係の質問事項について
 - ・ 教育委員会関係財産の取得状況について
 - ・ 文化講座「芭蕉 越後路の旅」－中越編－について
 - ・ 秋季特別展「中越地震特集展」－博物館からみた被害と復旧－について
 - ・ 特別展「火炎系土器と火炎土器」－福島・栃木への波及－について

7 教育委員会 10月定例会

- 日 時 平成26年10月28日（火曜日）
午後1時15分から午後2時45分まで
- 場 所 洩海小学校 会議室
- 傍聴人 1人
- 議 事 1件

議案第46号	臨時代理について（表彰に関することについて）	原案承認
--------	------------------------	------

- 協議報告事項 5件
 - ・ 子ども・子育て支援事業計画（仮称）について
 - ・ 平成26年度第2回熱中！感動！夢づくり教育推進会議報告について
 - ・ 「家庭でワクワクお手伝いポスターコンクール」審査結果について
 - ・ 第63回県下生物・岩石標本展示会 第56回県下自然科学写真展示会について
 - ・ 特別展「長岡商人品田家史料の世界」について

8 教育委員会 11月定例会

- 日 時 平成26年11月13日（木曜日）
午後1時40分から午後3時20分まで
- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0人
- 議 事 4件

議案第47号	条例改正の申出について（長岡市立学校使用条例の一部改正）	原案決定
議案第48号	条例改正の申出について（長岡市立特別支援学校条例の一部改正）	原案決定
議案第49号	条例制定の申出について（長岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例）	原案決定
議案第50号	補正予算の要求について	原案決定

- 協議報告事項 3件
 - ・ 平成27年度新規事業等について
 - ・ ミヨウシーを描こう ジュニア絵画展について

- ・ワークショップ&講演会「ミョウシーのなかまたちーヒドロダマリス属海牛の研究からわかったことー」について

9 教育委員会 12 月定例会

- 日 時 平成 26 年 12 月 1 日（月曜日）
午前 10 時から午前 11 時 55 分まで

- 場 所 教育委員会会議室

- 傍聴人 0 人

- 議 事 1 件

議案第 51 号	平成 27 年度当初予算の要求について	原案決定
----------	---------------------	------

- 協議報告事項 3 件
 - ・第 2 回長岡市子ども・子育て会議の報告について
 - ・平成 26 年度長岡市任期付職員（保育士）の採用について
 - ・第 8 回ながおかのこども作品展について

10 教育委員会 1 月定例会

- 日 時 平成 27 年 1 月 22 日（木曜日）
午後 2 時 45 分から午後 4 時 10 分まで

- 場 所 教育委員会会議室

- 傍聴人 1 人

- 議 事 1 件

議案第 1 号	平成 27 年度全国学力・学習状況調査への参加について	原案決定
---------	-----------------------------	------

- 協議報告事項 9 件
 - ・12 月議会における教育委員会関係の質問事項について
 - ・少子・高齢対策特別委員会報告について
 - ・平成 26 年度文部科学大臣優秀教職員表彰について
 - ・平成 26 年度長岡市の子どもたちの体力について
 - ・中越大震災 10 周年「災害と復興をかたりつぐ」事業実施報告について
 - ・第 25 回長岡市馬高・三十稻場遺跡整備活用委員会会議報告について
附属機関会議報告について
 - ・第 3 回社会教育委員会、公民館運営審議会
 - ・第 2 回長岡市栃尾美術館協議会
 - ・お正月展・新収蔵資料展について

11 教育委員会 2 月定例会

- 日 時 平成 27 年 2 月 10 日（火曜日）
午後 1 時 45 分から午後 3 時 45 分まで

- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0人
- 議 事 12件

議案第2号	平成27年度学校教育の努力点について	原案決定
議案第3号	条例改正の申出について（長岡市公民館条例の一部改正）	原案決定
議案第4号	条例改正の申出について（長岡市立へき地保育園条例の一部改正）	原案決定
議案第5号	条例改正の申出について（長岡市保育園条例の一部改正）	原案決定
議案第6号	条例改正の申出について（長岡市立幼稚園条例の一部改正）	原案決定
議案第7号	長岡市立学校通学区域規則の一部改正について	原案決定
議案第8号	長岡市教職員住宅管理運営規則の一部改正について	原案決定
議案第9号	長岡市立学校管理運営に関する規則の一部改正について	原案決定
議案第10号	長岡市柿が丘学園運営規程の一部改正について	原案決定
議案第11号	長岡市こども発達相談室運営規程の廃止について	原案決定
議案第12号	長岡市教育委員会表彰被表彰者の決定について	被表彰候補者全員適と決定
議案第13号	補正予算の要求について	原案決定

- 協議報告事項 6件
 - ・長岡市子ども・子育て支援事業計画（仮称）案について
 - ・平成27年度長岡市教育委員会当初予算の概要について
 - ・第8回アートクラブグランプリ長岡巡回展について
 - ・中央図書館所蔵品展特集 生誕100年長岡ゆかりの書家「堀 愛泉展」について
 - ・文化講座「脳の強化法 7つの秘訣」について
 - ・長岡藩主牧野家ゆかりの「おひなさま展」について

12 教育委員会2月臨時会

- 日 時 平成27年2月25日（水曜日）
午後3時30分から午後4時5分まで
- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0人
- 議 事 2件

議案第14号	校長、教頭の人事異動の内申について	原案決定
議案第15号	長岡市教育委員会表彰被表彰者の決定について	被表彰候補者全員適と決定

13 教育委員会 3 月定例会

- 日 時 平成 27 年 3 月 24 日（火曜日）
午後 1 時 30 分から午後 4 時 25 分まで
- 場 所 教育委員会会議室
- 傍聴人 0 人
- 議 事 19 件

議案第 16 号	専決処理について（職員人事について）	原案承認
議案第 17 号	平成 27 年度長岡市社会教育の基本方針について	原案決定
議案第 18 号	長岡市子育て・育ち“あい”プランの制定について	原案決定
議案第 19 号	長岡市教育委員会会議規則の制定について	原案決定
議案第 20 号	長岡市教育委員会公告式規則等の一部改正等について	原案決定
議案第 21 号	長岡市教育委員会組織規則の一部改正について	原案決定
議案第 22 号	長岡市教育委員会教育長事務委任規程の一部改正について	原案決定
議案第 23 号	長岡市教育委員会一般職非常勤職員の任用等に関する要綱の制定について	原案決定
議案第 24 号	長岡市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案決定
議案第 25 号	長岡市教育委員会非常勤嘱託員の任用等に関する要綱の一部改正について	原案決定
議案第 26 号	長岡市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の制定について	原案決定
議案第 27 号	長岡市保育園条例施行規則の一部改正について	原案決定
議案第 28 号	長岡市立へき地保育園条例施行規則の一部改正について	原案決定
議案第 29 号	長岡市立保育園等一時保育事業実施要綱の一部改正について	原案決定
議案第 30 号	長岡市立幼稚園預かり保育実施要綱等の一部改正について	原案決定
議案第 31 号	長岡市産前産後家庭生活応援事業実施要綱の一部改正について	原案決定
議案第 32 号	長岡市放課後児童健全育成事業実施要綱の全部改正について	原案決定
議案第 33 号	附属機関委員の委嘱について	原案決定
議案第 34 号	事務の委任について	原案決定

- 協議報告事項 21 件
 - ・ 3 月議会における教育委員会関係の質問事項について
 - ・ 長岡市教育・保育施設等整備事業補助金交付要綱の制定について
長岡市が制定する要綱の一部改正及び廃止について
【一部改正】
 - ・ 長岡市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱等
 - ・ 長岡市私立幼稚園就園費助成要綱
 - ・ 長岡市私立認可保育所障害児保育事業実施要綱

- ・長岡市私立認可保育所一時保育事業補助金交付要綱
- ・長岡市立保育所地域活動事業実施要綱
- ・長岡市地域・子ども元気塾助成金交付要綱

【廃止】

- ・長岡市保育所遠隔地集団通園事業補助金交付要綱
- ・平成26年度第3回熱中！感動！夢づくり教育推進会議報告について
- ・スクールフェニックスプランの制定について（経過報告）
- ・物損事故に対する和解及び損害賠償について
- ・平成27年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会「新潟大会」について
- ・笑顔でおいしくいただきまーす!!「子どもと食べたい長岡野菜ガイド」の発刊について
- ・図書館情報システムの更新事業の実施報告について
附属機関会議報告について
 - ・長岡市公立学校通学区域審議会
 - ・第4回社会教育委員会、公民館運営審議会
 - ・第2回長岡市図書館協議会
 - ・第2回長岡市文化財保護審議会
 - ・第2回長岡市水族博物館協議会
- ・寺泊水族博物館の利用促進に関する実験（冬季の中学生以下無料化）の結果について

14 施設訪問

- 22 か所を訪問

【内訳】 小学校 15、中学校 6、その他施設 1

- (1) 平成26年5月27日（火曜日）
太田小学校、太田中学校、山古志小学校、山古志中学校
- (2) 平成26年6月27日（金曜日）
越路西小学校、越路中学校
- (3) 平成26年7月23日（水曜日）
宮本小学校、大積小学校
- (4) 平成26年8月27日（水曜日）
豊田小学校、旭岡中学校
- (5) 平成26年9月29日（月曜日）
脇野町小学校、三島中学校
- (6) 平成26年10月28日（火曜日）
洩海小学校、下小国小学校、小国民俗資料館
- (7) 平成26年11月13日（木曜日）
下塩小学校、上塩小学校
- (8) 平成26年12月1日（月曜日）
中島小学校、東中学校

(9) 平成 27 年 1 月 22 日 (木曜日)

信条小学校

(10) 平成 27 年 2 月 10 日 (火曜日)

上組小学校、山谷沢小学校

15 教育委員協議会

○ 6 回開催

(1) 平成 26 年 5 月 27 日 (火曜日) 山古志中学校

・教育委員会制度改革案の概要について

(2) 平成 26 年 6 月 27 日 (金曜日) 越路中学校

・インクルーシブ教育について

(3) 平成 26 年 7 月 23 日 (水曜日) 宮本小学校

・保育園の民営化実施計画の概要について

(4) 平成 26 年 9 月 19 日 (金曜日) 教育委員会会議室

・複式学級について

・総合支援学校高等部の分離・独立について

(5) 平成 27 年 1 月 8 日 (木曜日) 教育委員会会議室

・教育の振興について

・平成26年度全国学力・学習状況調査における長岡市の結果と分析

(6) 平成 27 年 1 月 28 日 (水曜日) 教育委員会会議室

・教育の振興について

＜教育委員会会議等に関する点検・評価及び今後の取り組み等＞

- 長岡市教育委員会会議規則に基づき、定例会及び臨時会の会議を適正に開催した。
- より開かれた教育委員会を目指すため、教育委員会定例会等を各地域の施設や学校などの市民に身近な場所で開催することに努めた。平成26年度は山古志中学校、越路中学校、宮本小学校、三島中学校、浜海小学校の5か所で定例会を開催した。
- 会議において、教育や子育て支援に関する新制度の概要や児童生徒の現況を速やかに報告するなど、教育委員と教育委員会事務局の情報共有を進め、審議の活性化に努めた。会議では、議案及び協議報告事項に対し、各委員から積極的な発言があり、十分な審議がなされた。
- 学校開催のときは教職員や学校評議員、PTA役員にも傍聴してもらうよう、積極的に働きかけた。学校現場や地域へ教育委員の意見を直接伝える機会としている。
- 会議録はホームページで公開しており、協議報告事項や学校訪問の感想なども詳しく掲載し、審議の透明性を高めている。
- 教育委員の意見を教育行政により反映させるため、教育委員協議会を開催した。協議会では、テーマ別に活発な意見交換を行い、各課の施策立案や日常の業務に反映した。
- 教育委員協議会の中で平成27年度から始まる新教育委員会制度への意見交換を行い、新制度への理解を深めることができた。
- 各委員が成人式や表彰式などの教育委員会行事、各課の実施事業、学校の周年行事に積極的に出席したり、研修会に参加したりした。
- 学校訪問では、生徒指導や学力など学校運営上の課題を詳細に聞き取り、現場の状況を把握することに努めた。また、教職員のほか学校評議員やPTA役員などの市民と教育委員会が直接意見交換のできる場を設定した。
- 学校訪問の意見交換では、より良い学校づくりに向け、訪問校ごとに教育活動の目標や課題をテーマとして設定し、より深い議論ができるようにした。
- 新教育委員会制度の研究を進め、条例や規則改正を適正に行った。
- 今後も会議の活性化や運営の工夫に努めるとともに、より開かれた教育委員会の実現を目指していく。

II 教育委員会における事務の点検・評価について

平成 23 年 4 月に策定した「長岡市教育振興基本計画」に定めた施策を中心に点検・評価を行った。

具体的には、各施策の柱ごとの「基本施策」について、平成 26 年度における目標値に対する進捗状況を点検するとともに、個別の施策について点検・評価を実施したものである。

点検・評価の結果は、以下のとおりである。

1 生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現

(1) 子育てを応援する環境の整備

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
子育てを応援する世代を越えた交流や子育て支援の輪を広げる。 【子育ての駅の利用登録世帯数（親子、サポーターなど）】	10,292 世帯 (平成 21 年度)	20,000 世帯 (平成 27 年度)	19,000 世帯	20,447 世帯
児童クラブを必要とする保護者が利用できる環境を整える。 【児童クラブ数】	40 か所 (平成 22 年度)	43 か所 (平成 27 年度)	42 か所	42 か所

■施策の内容

【市民協働による子育て支援の推進（担当：子ども家庭課）】

<26 年度の取り組み>

○子育ての駅の運営にあたっては、利用者による「子育ての駅運営委員会」を設置するとともに、様々な年代の市民から「子育ての駅サポーター」として協力を得るなど、市民参加型の施設運営を基本とした。

○子育て世代の支援として、市民主体の編集委員会を組織し、子どもと一緒に食べる長岡野菜のレシピ集をまとめた『ながおか子育てネット（笑顔でおいしくいただきまーす!!）』を編集・発行した。

○NPO 法人と協働して、中学 3 年生を対象に「次代の親育成事業」を実施し、乳幼児や親子とのふれあい等を通じて、命の大切さと子育てや家族関係について学ぶ機会を設けた。

<成果及び今後の取り組み等>

○平成 26 年度の「子育ての駅」来場者数は、271,686 人であった。（ちびっ

こ広場 41,140 人、てくてく 157,163 人、ぐんぐん 63,083 人、すくすく 10,300 人) 今後とも市民参加型で施設を運営する。

○親子サークル支援を継続し、身近な地域でのネットワークづくりを応援する。

○今後も継続して、中学 3 年生を対象に「次代の親育成事業」を実施する。

【保育園施設等の整備（担当：保育課）】

＜26 年度の取り組み＞

○私立保育園の施設整備に対して財政的支援を行った。

- ① おひさま保育園の改修
- ② 新保保育園の改修

○私立幼稚園の施設整備に対して財政的支援を行った。

- ① 帝京長岡幼稚園の改修
- ② 長岡みのり幼稚園の大規模改修
- ③ 明幸幼稚園の増築

＜成果及び今後の取り組み等＞

○老朽施設等を整備し、安全な保育環境を整えることができた。

○今後も適切な整備を行い、安心・安全な保育環境の整備を推進していく。

【児童館・児童クラブ等の整備・運営（担当：子ども家庭課）】

＜26 年度の取り組み＞

○児童に健全な遊びを与えながら、その健康を増進するとともに、豊かな情操の形成を目指し、児童館を地域における青少年健全育成の拠点とするよう運営した。

○児童クラブの適正な定員管理及び大規模児童クラブの解消に向けて、児童クラブの分割及び環境改善に向けた取り組みを行った。

＜成果及び今後の取り組み等＞

○千手コミュニティセンターの改築工事に伴い、児童クラブを臨時的に千手小学校内に移転した。(平成 27 年 8 月までの予定)

○子どもの安全や健全育成の観点から、児童館・児童クラブの施設等の整備を行った。

(2) 子育て支援サービスの拡充

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
気軽に子育ての不安や悩みを相談できる環境を充実させる。 【親子が集う場所に相談員が出向いて実施した相談回数】	166 回 (平成 21 年度)	200 回 (平成 27 年度)	251 回	341 回
保育サービスに対する満足度を高める。	75.0% (平成 20 年度)	85.0% (平成 26 年度)	84.1% (平成 25 年度)	—

■施策の内容

【家庭・地域の子育てを支援する相談体制の整備①(担当:子ども家庭課)】

<26年度の取り組み>

- 児童虐待の防止等を目的に地域と協働した子ども家庭支援事業を実施し、地域で気軽に子育ての不安や悩みを相談できる環境づくりを推進した。
 - ① 家庭児童相談員等が子育ての駅や地域子育て支援センター等で、家庭児童相談室等のPR、グループミーティング、個別相談を行った。(279回)
 - ② 家庭児童相談員等が各地区児童館及び各地区民生委員・児童委員協議会や乳幼児健診等の会場に出向き、地域の見守り体制周知や育児等に関する相談に応じた。(30回)
 - ③ 保育園・幼稚園に出向き、児童虐待防止の啓発活動を行うとともに、子どもとの関わり方についての研修会を行った。(15回)
 - ④ 子ども家庭センター等で、子育てで生じるストレスとの上手なつきあい方について、子育て中の母親を対象に講座を実施した。(17回)
- 長岡市要保護児童対策地域協議会の関係機関が連携して、保護等が必要な子ども等に対し、適切な活動を実施した。また、今年度から初期調査で周辺情報を収集後、単一機関での対応と見守り支援等が可能と判断されるものについては、一過性相談とし、対応の助言または緊急時の迅速な対応ができる体制を整えた。
 - ・虐待に関する相談 153 件 (うち一過性相談 28 件)
 - ・虐待以外に関する相談 175 件 (うち一過性相談 44 件)
- 柿が丘学園で、障害児通所支援等の利用に必要な支援利用計画を作成する相談支援を開始した。(平成 26 年 10 月～)
 - ・相談件数 計画作成 40 件・モニタリング 65 件

<成果及び今後の取り組み等>

- 相談員が子育ての駅や地域子育て支援センター等への訪問を行うことで、気軽に子育ての不安や悩みを相談できる機会を提供することができた。
- 家庭の抱える様々な問題の多様化・複雑化に適切に対応していくため、各地域の関係団体との連携協働によるネットワークづくりを推進しながら、今後も子ども家庭支援事業を充実させていく。

【家庭・地域の子育てを支援する相談体制の整備②（担当：保育課）】

<26年度の取り組み>

- 配慮を要する児童に早期に気づき、就学前から就学後まで継続した計画のもとに継続した保護者・園支援を実施した。
- ① 園から提出された「相談依頼票」に基づき、園を訪問し支援するとともに、必要に応じ保護者面談や専門機関との連携を図った。
- ② 就学支援の充実を図った。
 - ・「すこやかファイル」作成の支援と小学校への引き継ぎ支援
 - ・「就学支援シート」作成の支援・啓発
 - ・「個別の指導計画」作成の支援
 - ・専門相談員（教育委員会が依頼する小中学校の教員）とすこやか応援チームとの連携を図り就学支援を行った。
- ③ 「すこやかファイル実態調査」の保護者の意見を基に様式を改訂した。
- ④ 保護者の子育てに関する相談を実施した。
- ⑤ 障害児の保育園入園に関する相談を実施した。
- ⑥ 発達障害に関する理解と支援のために、保育士・幼稚園教諭・保健師・関係職員のほか、在園児の保護者（児の障害の有無に関わらず）にも対象を拡大し研修会を計画、実施した。

<成果及び今後の取り組み等>

- こどもすこやか応援チームがかかわったケース
 - ・支援を行った施設数 68 施設
 - ・支援を行った児童数 173 人
 - ・すこやかファイル作成数 54 人
 - ・個別の指導計画 41 人
- 就学に関する支援が定着し、小学校と園との連携が強化された。
- 「すこやかファイル」の主旨や有用性が、小学校にも浸透したことで、ファイルの引き継ぎがスムーズになり、保護者の学校生活への不安が軽減された。園への啓発も浸透し、作成や引継会の経験がある園は園主導で実施することができた。今後も「すこやかファイル」の活用を関係機関と進めていきたい。

○就学支援シートの啓発が各園に浸透したことで有用性を理解し、必要な児童について積極的に保護者と作成するようになった。

○保護者の意見をもとに、「すこやかファイル」の様式を改訂し、保護者の負担感を軽減することができた。引き続き有効な活用の方法について、保護者や支援者に対し啓発していく。

○保護者も参加の研修会は、初回のため参加者は少人数であったが、「心のバリアフリー」への一歩となった。今後も継続して取り組んでいく。

参加者 273 人 （保護者は 20 人参加）

【保育サービスの充実（担当：保育課）】

<26 年度の取り組み>

○保護者の子育てと就労との両立を支援するために、各種特別保育を実施した。

① 休日保育 4 か所 756 人

② 病児・病後児保育事業 5 か所 1,665 人

○給食時などにおける食物アレルギー対応として、公私立保育園・幼稚園の全園児を対象とした食物アレルギーの状況を調査するとともに、保護者と連携し、医師の指示に基づき、可能な範囲で除去・代替食を実施した。

○保育士、調理師、行政関係職員を対象にした研修会を開催し、食物アレルギーの概要と緊急時の対応について正しい知識の普及に努め、アドレナリン自己注射薬（エピペン）の実践訓練も実施した。

① 全体研修会（医師による講演）3 回 905 人（学校職員等含む）

② グループワーク研修会（事例検討・意見交換）1 回 67 人

③ 園内研修（園長・看護師による講義）随時開催

<成果及び今後の取り組み等>

○各種特別保育事業を実施することで、より安心して子育てができる環境を整備することができた。

○子育ての主体は家庭であり、親と子が共に育つことを支援するという視点を大切にしながら、今後も保育需要に対する適切なサービスの提供に努める。

○食物アレルギーへの適切な対応策を普及するため、平成 27 年度も引き続き各種研修会を開催する。

【子育てを支援するサービスの拡充①（担当：子ども家庭課）】

<26 年度の取り組み>

○仕事と育児を両立するため、児童館・児童クラブ及びファミリー・サポート・センターを運営した。

児童館 39 か所・年間利用者 延べ 126,420 人

児童クラブ 42 か所・年間利用者 延べ 328,514 人

ファミリー・サポート・センターのサポート活動件数 6,038 件

○育児疲れの解消や保護者の急病・短時間勤務への対応等、多様化する保育ニーズに対応するため、2 か所の子育ての駅で一時保育事業を実施した。

まちなか保育園（子育ての駅ちびっこ広場） 年間利用者数 1,608 人

せんしゅう保育園（子育ての駅てくてく） 年間利用者数 1,696 人

○発達が気になる子どもやその家族を支援するため、児童福祉法に基づく通所支援の利用に関する相談やコーディネートを実施した。

児童発達支援事業所 3 か所・56 人

放課後等デイサービス事業所 3 か所・78 人

※人数は通所受給者証交付数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

※事業所は長岡市内のみ

<成果及び今後の取り組み等>

○ファミリー・サポート・センター登録会員の拡大を図るため、事業のPR及び会員養成講習会を実施する。（平成 26 年度登録会員数 1,323 人）

○多様化する保育ニーズに対応するため、今後も一時保育事業を継続して実施する。

○今後も児童発達支援事業所や学校など関係機関と連携し、家族に寄り添った支援を行っていく。

【子育てを支援するサービスの拡充②（担当：保育課）】

<26 年度の取り組み>

○保護者の就労形態の多様化や病気の際の保育需要に対応するため、一時保育事業を継続して実施した。

34 か所 5,278 人 ※まちなか保育園、せんしゅう保育園を除く。

○子育て中の保護者に保育園を開放し、育児相談や子育てに関する情報提供等を行う子育て支援センター事業を継続実施した。

33 か所 88,608 人 ※保育園併設型のみ。

○潜在保育士を雇用し、保育園で実際に業務に従事する中で、必要な知識や技術を身につけ、その後の継続雇用を目指す保育士再就職支援事業を実施した。

<成果及び今後の取り組み等>

○一時保育事業や子育て支援センター事業の充実を図ったことで、より安心して子育てができる環境を整備することができた。

○子育てに悩んでいる親や、交流する機会を望んでいる親が集える場となるように、更にPRを行っていく。

○保育園への入園児童の低年齢化が進む中で、子育て支援センター等のあり方について検討する。

○保育士再就職支援事業を実施することで、保育士として10人の再就職につながった。

(3) 健康づくりへの支援の強化・推進

【母子保健の推進（担当：子ども家庭課）】

<26年度の取り組み>

○健康相談や家庭訪問等の母子保健活動を実施した。

- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 1,985件（実施率96.1%）
- ・ 赤ちゃん相談会 2,048人（参加率96.0%）
- ・ パパママサークル事業 21回実施 650人参加（父親の参加298人）
- ・ 子育て健康相談（電話相談） 1,729件 （来庁相談） 533件
- ・ 母子保健推進員活動
 - 妊婦、赤ちゃん訪問活動 4,001件
 - 子育て支援活動 351回 親子3,475組、妊婦4人、その他171人
 - 育児の情報交換会「ままのまカフェ」
30回実施、親子494組、母推110人

<成果及び今後の取り組み等>

○妊婦、乳幼児の健診や相談会の受診率は高く、母子の健康の確保及び相談ができる機会となった。子育て環境の変化や価値観の多様化に伴いきめ細かな対応とともに、育てにくさを感じる親に対しても関係機関と連携しながら、スタッフの質をより高め、相談体制の充実を図る。

○妊娠届の時から子育て支援が必要と思われる家庭を早期に把握し、切れ目なく支援ができるよう医療機関や関係機関と連携することができ、虐待予防につながった。今後更に産前産後の時期から産後ケアや育児支援など家族に寄り添いながら支援ができるように進めていく。

○地域の母子保健推進員等と協力して、子育て情報交換会や学習会、地域での見守りや声かけなどを実施できたことで、子育ての不安が解消された。

特に「ままのまカフェ」については、転入してきた親子の友達作りの場となったり、また「家にいるとイライラしがちだが、子育ての話をお聞いただけでもほっとした」など、お母さん同士が話し合い、つながることで問題解決したり、リフレッシュの場となった。

今後もお母さん達が、がんばり過ぎずゆったり元気に過ごせるような場の提供を、母子保健推進員と協働で支所地域等にも広げ、更に身近な地域での子育ての環境づくりを進める。

2 人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの実現

(1) やる気や学ぶ意欲を引き出す教育の推進

(熱中！感動！夢づくり教育の推進)

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
芸術家と子どもたちが気軽に交流しながら、生の芸術にふれる機会を提供する。 【ふれ愛芸術体験事業の開催校数】	15 校 (平成 22 年度)	20 校 (平成 27 年度)	23 校	23 校
地域に開かれた学校にする取り組みを、各学校で実施する。 【保護者や地域住民が、授業又は学校行事に参加する年間の平均日数】	14 日 (平成 22 年度)	20 日 (平成 27 年度)	35 日	29 日

■施策の内容

【どの子にもわかる授業の実現①（担当：学校教育課）】

<26 年度の取り組み>

○学習指導、生徒指導等の教育活動の充実を図るため、教育活動の補助を必要とする学校に教育補助員 44 人を配置した。

小学校 26 校 (26 人) 中学校 18 校 (18 人)

○外国語を通して、国際社会に通用する表現力やコミュニケーション力を身に付けさせるため、英語指導助手 (ALT) と英語指導員 (JTL) を全小・中学校に派遣した。

小学校 低学年 4 時間 中学年 4～8 時間 高学年 12 時間

中学校 全学年 2 週間に 1 回程度

○長岡の教育が目指す「米百俵の精神」をもとにした人づくりや、教員の資質・指導力の向上を図るために、研修講座、要請研修、教育研究論文の募集、教員サポート錬成塾を実施した。

<成果及び今後の取り組み等>

○学習指導や生徒指導等において特に支援が必要な学校に対して、教育補助員を配置したことにより、個に応じたきめ細かな対応や教師が児童生徒に向き合う時間がより確保され、学習支援の充実や子ども間のトラブル等の

未然防止に効果が見られた。

- ALTとJTLが小学校を訪問することで、児童が文化の異なる人と積極的に関わろうとし、外国語活動の授業を活発に展開できた。また、小学校現場でも英語劇を上演できるよう、英語指導室が独自に蓄積したシナリオなどをまとめた副教材「劇はなじらね」の編集が完成した。
- 教育センターでは、研修講座を163講座実施し、延べ3,746人が受講した。各学校からの依頼に基づく要請研修を162回実施した。教職員の資質・指導力の向上、分かる授業の実現等、学校課題の解決に関わることができた。
- 教育研究論文が141編応募され、23編を入選、うち4編を優秀論文として選考した。また、入選論文を掲載した論文集を作成して配付した。各学校、教職員の今後の実践に生かせるものである。
- 教員サポート錬成塾ベーシックコース（基礎・基本）に58人、クリエイティブコース（応用・発展）に46人の申込みがあり、嘱託指導主事がマンツーマン形態で指導した。受講生が課題意識を高め、また自信を深めていた。

【どの子にもわかる授業の実現②（担当：学務課）】

＜26年度の取り組み＞

- 学校統合を望む地域から平成25年度に要望書が提出されたことを受け、統合に向けた準備を行い、平成26年度末に西谷小学校を閉校し、平成27年4月1日に栃尾南小学校へ統合した。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 今後とも学校規模適正化に向けた基本的な考え方にに基づき、地域からの要望を尊重するとともに、地域関係者への十分な説明を行い、着実な学校規模適正化を進める。

【地域の力、市民の力を生かした教育の推進①（担当：学校教育課）】

＜26年度の取り組み＞

- 開かれた学校づくりを推進するため、中学校区単位の地域連携フォーラムを実施した。また、第13回いきいき教育推進懇談会では講演と座談会を行った。
 - ・地域連携フォーラム（27中学校区全部でそれぞれ実施）
 - ・いきいき教育推進懇談会（11月4日 長岡リリックホールシアター 保護者、教職員等約430人が参加 講師：明橋大二氏）
 - 講演テーマ「まだ遅くない！親・教師が今、これからできること～自信を持ち、たくましく生き抜く子どもを育てるために～」
 - 座談会テーマ「いまさら聞けない子育てのはなし 親の本音・教師の本音」
- 市民力・地域力を教育に生かすため、地域の団体、NPO等が自主的に行

う子どもを対象とする活動（自然体験活動、伝統文化の継承、環境美化活動、スポーツ・レクリエーション活動等）に対し、地域・子ども元気塾事業として助成金を交付した。助成団体は、公開審査会を経て決定した。

・自然・科学・文化・芸術分野

3 団体（申請 3 団体） 助成総額 433,000 円

・スポーツ・レクリエーション分野

7 団体（申請 7 団体） 助成総額 1,280,000 円

○中学生が長岡市内及び近隣の高等学校等の特色を学んで進路選択に役立てることができるよう、高等学校等が一堂に会して自校の教育を説明し、学習内容を実際に体験できる「ながおかハイスクールガイダンス」を実施した。アオーレ長岡を会場としたことにより、多数の中学生が参加し大好評であった。

＜成果及び今後の取り組み等＞

○地域連携フォーラムは、各中学校区の実情に応じたテーマ・内容を設定することにより、幼・保、小・中学校の保護者・教職員及び地域の教育等関係者が参加し、連携意識を高めることができた。また、いきいき教育推進懇談会は、子育てに関する講演と、親と教師が本音で語り合う座談会という内容で、それぞれの立場からの意見交換ができ、これまでの子育てを振り返り、今後の子育てへの意欲を持つことができた。

○地域・子ども元気塾事業では、公開審査会において申請事業の内容等を確認し、公平な審査を行うことができた。ただし、助成開始から9年が経過し、団体の新規申請が減少しており、審査方法等見直しを行う必要がある。

・地域・子ども元気塾事業

10 団体（申請 10 団体） 助成総額 1,713,000 円

○ながおかハイスクールガイダンスでは、中学生等市民約 1,724 人が参加し、進路選択の一助とするという初期の目的が達成できた。

【地域の力、市民の力を生かした教育の推進②（担当：子ども家庭課）】

＜26 年度の取り組み＞

○「家庭で子どもに手伝いをさせよう運動」として、役割や手伝いを継続的に実施することの有用性や必要性を広めるため、「家庭でワクワクお手伝い通信」を発行するほか参加型取組として「家庭でワクワクお手伝いポスターコンクール」を実施した。また運動の推進週間を設けた。

○小学校就学前の子どもを持つすべての保護者が集まる機会を活用し、共通に知っておいてもらいたい家庭教育等に関する基本的な事項を伝えるため、指導主事等が講師となって「就学時家庭教育講座」を実施した。

＜成果及び今後の取り組み等＞

○「家庭でワクワクお手伝い通信」は年 4 回発行し、すべての小学校、中学

校、保育園、幼稚園の児童・生徒の保護者に配付した。定期的に発行することで、家庭での手伝いの有用性を継続的に周知することができた。また、「家庭でワクワクお手伝いポスターコンクール」は小学校1～中学校3年生を対象に開催し、合計143点の出品があった。審査会で選考した40点をさいわいプラザ、アオーレ長岡で展示した。

- 「就学時家庭教育講座」は希望する学校すべてで実施した(全60校中57校)。教育委員会として行うことで、家庭教育について、現場からは伝えづらいことなども含めながら保護者に伝えることができた。

【熱中・感動体験の充実①（担当：学校教育課）】

＜26年度の取り組み＞

- 子どもが夢中になる、感動する、夢につながる活動を充実させるために、熱中・感動体験活動（全49事業）を4つに体系化して実施した。

- ・個性・能力を伸ばす事業 21事業
- ・感性・情操を豊かにする事業 8事業
- ・地域・自然を愛する心を育む事業 14事業
- ・社会の一員としての意識を高める事業 6事業

- 熱中！感動！夢づくり教育の取組を市民等に周知するため、パンフレットを作成・配布したり、3小学校の「学校・子どもかがやき塾 夢企画」の取組事例と「ながおか未来塾」取材し、番組を作成しケーブルテレビで放送したりした。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 「JHSながおか夢フェスタ」を11月22日にアオーレ長岡アリーナで開催した。昨年度より1校多い11校約400人の中学生が参加した。総合的な学習の時間の発表や創作ミュージカルが加わり、より多彩な発表となった。参加した中学生、保護者を含め約1,300人が来場し、文科系部活動（合唱、和太鼓、吹奏楽等）や日頃の学習の成果を知ってもらうことができた。
- 「ながおか未来塾」を1月24日、25日にアオーレ長岡、市民交流ホール、東泉閣を会場に開催した。38名の参加があり、浜口京子さん、原田曜平さん、商工会議所会頭、長岡市国際交流センター長らの「志」講話やワークショップを通して、志について具体的に考える研修となった。
- 熱中！感動！夢づくり教育の取り組みを教育関係者・保護者等にパンフレットや広報番組を通じて広く周知することで、市の目指す教育について理解・関心を深めることに効果があった。

【熱中・感動体験の充実②（担当：教育総務課）】

＜26年度の取り組み＞

- 平成26年4月29日の「まなびと健康の広場」さいわいプラザのグランドオープンに合わせて、教育、健康分野の各課によるオープニングイベント

を開催し、約 3,000 人が来場した。

【主な内容】

- ・総合支援学校生徒によるカフェ
- ・給食の人気メニューの試食
- ・アルパカやケヅメリクガメとふれあい体験
- ・仮面ライダーウィザードと遊ぼう！
- ・熱中！感動！夢づくり教育の一部を紹介
「JHSながおか夢ラジオ」増刊号生放送
小学生が書・篆刻作家の柳澤魁秀さんと「巨大書に挑戦」

<成果及び今後の取り組み等>

- 新たに「まなびと健康の広場」ができたこと、そして、長岡市教育委員会の取り組みを広く市民に周知することができた。
- 今後も機会をとらえて、教育委員会の取り組みをアピールしていく。

【幼稚園教育・高校教育の振興と就学支援①（担当：保育課）】

<26年度の取り組み>

○私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、各世帯の所得状況に応じて保育料及び入園料の一部を国と市で補助した。また、補助金受給者のうち満3歳児を除く園児の保護者に対し、市単独で上乘せして私立幼稚園就園費助成金を支給した。

① 私立幼稚園就園奨励費補助金（入園児に対する支給割合 91.38%）

支給対象者 1,634 人 補助金総額 205,286 千円

② 被災幼児就園支援事業補助金（東日本大震災により、長岡市に避難している幼児）

支給対象者 6 人 補助金総額 877 千円

③ 私立幼稚園就園費助成金（市単独助成分）

支給対象者 1,380 人 助成金総額 5,408 千円

○長岡市内の私立幼稚園に対し、幼稚園教育の振興や経営の健全化を図るため、次のとおり運営費等の補助を行った。

① 運営費等補助 17 園 補助金総額 14,231 千円

② 預かり保育推進事業費補助 15 園 補助金総額 2,250 千円

③ 障害児教育費補助 4 園 補助金総額 1,176 千円

<成果及び今後の取り組み等>

- 財政的支援を行い、幼稚園教育の振興及び障害児教育の充実等が図られた。
- 今後も私立幼稚園教育の振興を図るとともに、保護者の経済的負担軽減のため支援を実施していく。

【幼稚園教育・高校教育の振興と就学支援②（担当：学務課）】

<26年度の取り組み>

○小・中学校への就学に際し、保護者の経済的負担を軽減するため、所得状況に応じて学用品費等の支援を行った。

① 就学援助費

支給総額 322,551 千円

② 特別支援教育就学奨励費

支給総額 16,547 千円

○長岡市内の私立高等学校3校に対し、運営費を補助した。

補助金総額 18,585 千円

○私立高校就学者の保護者の経済的負担を軽減するため、学費の助成を行った。

助成金総額 9,675 千円

<成果及び今後の取り組み等>

○今後も小・中学校就学における保護者の経済的負担軽減及び私立高等学校の健全経営のための支援を継続していく。

○私立高校就学者の保護者に対する経済的負担軽減については、国・県の制度もあることから、助成方法について引き続き検討する。

(2) 子どものサポート体制の充実

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
問題行動、いじめ・不登校、児童虐待などについて、関係機関などの連携による予防・対応を推進する。 【不登校児童生徒発生率】	小学校 0.26% 中学校 2.19% (平成 21 年度)	0.20% 2.00% (平成 27 年度)	小学校 0.34% 中学校 2.54%	小学校 0.39% 中学校 2.52%
一人ひとりの進路実現に向けて総合支援学校高等部生徒の現場実習受入れ事業所数を増やす。 【総合支援学校高等部生徒の現場実習受入れ事業所数】	29 か所 (平成 22 年度)	40 か所 (平成 27 年度)	63 か所	64 か所

■施策の内容

【生徒指導の充実（担当：学校教育課）】

<26年度の取り組み>

- 「長岡市いじめ防止基本方針」に基づき、全市立学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定した。「子どもふれあいサポート事業」をいじめの防止等及び対応のための組織として位置付けた。
- 「子どもふれあいサポート事業」において、いじめをはじめとする問題行動・不登校・児童虐待など、子どもをめぐる様々な問題への対応を実施した。
 - ① サポートチームの活動 40 ケースに対応
 - ・サポートチーム会議（複数機関との連携） 22 件
 - ・サポートチーム会議（要対協との連携） 18 件
 - ② 子どもサポートコール相談件数 127 件
 - ③ 適応指導教室(長岡フレンドリールーム、栃尾やまびこルーム、寺泊はまちゃん教室、おぐに日だまりルーム)の設置及び訪問相談員(2人)の派遣
 - ④ 心ふれあい相談員の学校への派遣 22 人を 33 校へ派遣
- いじめ、不登校、対人関係や学習・行動の問題、就学や家庭における養育の問題、心身に障害のある児童生徒の指導などについて対応を図るために、面接相談、電話相談、学校支援訪問を実施した。
 - ・面接相談 2,204 回 ・電話相談 1,113 回 ・学校支援訪問 181 件

<成果及び今後の取り組み等>

- いじめ防止対策推進法の施行を受けて、長岡市教育委員会で「長岡市いじめ防止基本方針」を策定した。いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題に対する長岡市の基本姿勢を示すとともに 88 校の管理職に説明を行った。
- 子どもふれあいサポート事業をフットワークよく行うため、複数関係機関との連携を図る支援（サポートチーム会議）のほかに、単独関係機関との連携により対応するケースをサポートチーム活動として実施した。これらにより、困難な事例に対して、各関係機関がより専門的な立場でかわり、明確に役割を分担することで、迅速で適切な対応が取れるようになった。
- 適応指導教室では児童生徒の状況に応じて、学習以外にも体験活動や人間関係づくり等の多様な活動を行い、児童生徒の適応を促す援助ができた。更に各学校との連携を深め、適応教室への通級や訪問相談につなげたい。
- 長岡市におけるいじめ・暴力行為等は、全国や県の発生率を下回っている。不登校については、中学校が全国や県の発生率を下回っているが、小学校は県の発生率を 0.1%上回った。不登校の児童生徒一人一人に合った適切な対応を進めていく。また、これらの問題に対しては「未然防止、早期発見、即時対応」の 3つの視点から今後も継続的に取り組み、保護者、学校、保育園等の教職員と連携して児童生徒への質の高い対応に努めていく。

【特別支援教育の充実（担当：学校教育課）】

<26年度の取り組み>

○特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を充実させるため、介助員等の人的支援や特別支援学級の新增設等環境整備の充実を図った。

① 総合支援学校への介助員・作業支援員・看護師の配置

介助員 20 人、作業支援員 7 人、看護師 2 人、代替看護師 2 人

② 特別支援学級への介助員の配置 51 校 79 人

③ 通常学級への特別支援介助員の配置 24 校 26 人

④ 特別支援学級の新增設 小学校 9 学級 中学校 5 学級

○幼保小中が連携して保護者との合意を重視した就学相談を行うため、各中学校区に 1～3 名の専門相談員を依頼し、専門相談員が中心となった就学支援の充実を図った。

① 専門相談員の依頼 83 人

② 特別支援学級等への就学に関する相談件数 295 件（前年度 271 件）

<成果及び今後の取り組み等>

○介助員等の配置や特別支援学級の新增設により、特性に応じたきめ細かな指導・支援を行い、自己肯定感を高めるとともに、基本的な生活習慣の定着、コミュニケーションや社会性の向上等の成果が見られた。

○通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあることから、特別支援学級未設置校への設置や発達通級指導教室未設置地域の解消に向けて、計画的に進めていくよう努める。

○総合支援学校では、高等部新教育課程により、卒業後の進路を見据え、就労に結びつく作業学習を導入している。外部指導者による実習を取り入れながら、就労に必要な技術や態度の育成を図っている。また、教育、福祉、医療、労働をつなぐ拠点として総合支援室を設置し、専門の嘱託員 2 名が教育活動との密接な連携を図りながら、関係機関と協力して卒業生を含めた児童生徒の生活支援・就労支援の充実に努めている。

○総合支援学校高等部における近年の生徒数の急増や多様化する支援ニーズへの対応、また、卒業後の社会参加に向けた支援強化を図ることを目的に、総合支援学校の高等部を分離本校化し、平成 27 年 4 月の開校に向けた準備を進めた。

(3) 青少年の健全育成活動の推進

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達 成 値	平成 26 年度 達 成 値
青少年たちが、身近な地域の伝統芸能や歴史、文化、自然などにふれあう機会を増やす。 【子どもふるさとふれあい広場事業申請件数】	145 件 (平成 22 年度)	170 件 (平成 27 年度)	149 件	164 件
街頭育成活動に参加する育成員の参加率を高める。	77.1% (平成 21 年度)	80.0% (平成 27 年度)	85.2%	82.4%

■施策の内容

【交流・体験学習環境の充実（担当：子ども家庭課）】

<26 年度の取り組み>

- 地域で組織されている青少年健全育成連絡協議会などが、子どもを対象とした活動の機会を提供する事業や地域社会で子どもを育てる機運を高める事業を活発に行えるよう呼びかけ、支援した。

<成果及び今後の取り組み等>

- 子どもふるさとふれあい広場事業の申請件数が増加した。今後も長岡市全体の活動がより活発になるよう、更に積極的に呼びかけ、活動の推進を図る。

【非行防止活動の充実（担当：子ども家庭課）】

<26 年度の取り組み>

- 青少年育成員が、街頭において、喫煙やゲーム機遊び、交通マナーなど青少年の不良行為・要注意行為に対して声かけを行い、反省を促した。

活動実施回数 310 回、参加育成員延べ人数 1,016 人、
問題行動等声かけ人数 144 人

- 子どもから大人へ移行する思春期において心身のバランスを崩しやすい青少年を対象に相談を受けた。

面接 18 件、電話 97 件、メール 141 件

<成果及び今後の取り組み等>

- 街頭で目立った問題行動をとる青少年が年々減少し、声かけ件数も減り続

ける中、青少年の状況が把握しにくくなっている。そのため、目に見える不良行為にとどまらず、広く声かけを行い、内部に悩みを抱える青少年等への指導助言を行いながら、子どもたちの状況把握に努めた。

○小・中・高校生の保護者や学校長が活動を体験する機会を設け、家庭や地域、学校での青少年健全育成や社会全体で子どもたちを見守ることの重要性の再認識につなげることができた。

○相談内容は、複雑化・多様化しており、問題解決には長期的・専門的な対応が求められるケースもある。必要に応じて、関係機関と連携しながら、サポート体制の一層の充実に努める。

(4) 安全・安心な教育環境の整備

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
「地域の子どもは地域で守る」ことのできる体制を維持し、取り組みを充実させる。 【小学校区単位の「セーフティーパトロール」団体への登録者数】	6,000 人 (平成 22 年度)	7,200 人 (平成 27 年度)	8,008 人	7,616 人
市立小・中・総合支援学校の校舎・屋内運動場の耐震化率を高める。	77.0% (平成 21 年度)	100.0% (平成 27 年度)	94.5%	96.8%

■施策の内容

【子どもの安全確保を図る体制の充実（担当：学務課・学校教育課）】

<26 年度の取り組み>

○登下校時の通学路及び校区における児童生徒の安全確保を図るため、セーフティーパトロール事業等を推進したほか、学校や警察から報告を受けた不審者情報を小・中学校及び関係機関に提供した。

- ① 警察・道路管理者・教育委員会・学校（地域）合同の通学路合同一斉点検の実施 全小学校区（小学校 60 校区）
- ② 通学路点検の実施 全中学校区（中学校 27 校区）
- ③ 地域住民によるセーフティーパトロール団体数 60 団体

- ④ 学校教育課が小・中学校、関係機関へ提供した不審者情報 18 件
- 給食時などにおける児童生徒の食物アレルギー対応として、入学または進級前に全児童生徒の保護者に「食物アレルギー調査票」の提出を求めた。この調査票に基づき、保護者との面談を行い学校給食等の対応を決定し、除去・代替食を実施した。
 - 教育委員会主催の食物アレルギー研修会を年 3 回実施した。また、全ての学校において、食物アレルギーに関する基本的な理解や緊急時の対応について、校内研修を実施した。

<成果及び今後の取り組み等>

- 通学路の合同一斉点検により、通学路のハード面の安全対策が大きく進んだ。
- 市内 60 小学校区全区でセーフティパトロール団体等による子どもの安全を守る活動が実施された。
- 今後も日常的に保護者と連携し、家庭での食事や学校給食等で新たに食物アレルギー症状が出た場合には、医師の指示や保護者との面談に基づき学校での対応を決定する。
- 引き続き、教職員を対象とした研修を行い、食物アレルギーに関する理解を深め、学校給食における誤食を防ぐ体制づくりと緊急時において迅速かつ適切な対応がとれるようにする。

【防災・防犯等の安全教育の充実（担当：学校教育課）】

<26 年度の取り組み>

- 平成 23 年度に作成した防災教育用パンフレット「自然災害に学ぶ」及び指導資料集を活用し、すべての学校で防災教育に関わる授業を 1 時間以上実施した。
- その他の取り組み
 - ・各学校で作成した通学路安全マップの改善と活用：全小中学校
 - ・一工夫した実効性のある避難訓練の実施：全小中総合支援学校
 - ・不審者侵入等を想定した防犯訓練、防犯教室の実施：全小中総合支援学校

<成果及び今後の取り組み等>

- 小学校の避難訓練では、保護者への引渡しもしくは引渡しを想定した訓練を 50 校で実施した。
- 中学校では、昼休みなどに予告なしの避難訓練を実施したり、障害物などにより避難しづらい状況をつくり、実効性のある避難訓練を実施した。
- 今後、地域と連携した避難訓練の実施と、地域の防災訓練への積極的な参加を促していく。

【学校施設における安全性の確保（担当：教育施設課）】

＜26年度の取り組み＞

○小学校4棟、中学校2棟の耐震化工事を実施した。

＜成果及び今後の取り組み等＞

○平成26年度は前年度より2.3ポイントの上昇となり、96.8%になった。平成27年度の耐震化率100%に向けて今後も計画的に事業を推進していく。

(5) 市民主体の生涯学習の推進

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成25年度 達成値	平成26年度 達成値
生涯学習によるまちづくりを推進するため、生涯学習をする人を増やす。 【1年間に生涯学習をした人の割合】	35.9% (平成22年度)	45.0% (平成27年度)	24.9%	61.6%
生涯学習を通じて身に付けた知識や技能などを家庭・職場以外で役立たせる人を増やす。 【生涯学習による成果を地域などで活用した人の割合】	13.0% (平成22年度)	25.0% (平成27年度)	8.7%	12.5%
市民が市内の図書館を利用する機会を増やす。 【市民1人当たり年間図書館資料貸出数】	6.4点(冊) (平成21年度)	6.7点(冊) (平成27年度)	6.23点 (冊)	6.19点 (冊)

■ 施策の内容

【多様な学習機会の充実①（担当：中央公民館）】

＜26年度の取り組み＞

○「親も育つ子育てセミナー」を開講した。幼児及び小・中・高校生をもつ親が、さまざまな教育問題と向き合いながら、どう対応するかを学ぶ講座として3コース23講座を開催、のべ700人の受講があった。

- 主に父親を対象にした子育て講座を2回開講した。親19人、子ども11人が受講した。
- 「公民館趣味の教室」を開講した。焼物や書道、俳句など13講座23コースを開講、632名の受講生が年間を通して学習した。
- 「生涯学習推進大学」第6期の前期を開講、15回の講座を開催した。各地域のコミュニティセンターや公民館などで、地域のリーダーとなる人材を養成した。

<成果及び今後の取り組み等>

- いずれの講座もさいわいプラザに移転して初めての開講であった。施設の使い勝手、広い駐車場など、講座の受講生、館の利用者からは好評を得ており、旧庁舎からの移行は円滑にいった。
- 「親も育つ子育てセミナー」受講生のアンケートをみると、ほぼすべての参加者から好評の声を得ている。従来、リピーターが主であったが、幼児期のコースで新規受講生が増加した(34人中25人)。早めのPRを心がけるなどの取り組みが奏功したと思われるが、今後も講座内容の充実、PR方法の工夫に努める。
- 父親向けの子育て講座では、実際に親子で体を動かしてのふれあい運動が大変好評であった。ただ、受講生が少なく、PRが不足していたのは否めず、反省点である。講座の質はとても高かったので、今後も父親向け講座の継続を検討したい。
- 「公民館趣味の教室」の受講生は高齢者が主である。受講生の減少から教室の統合などを行っているが、利用者のニーズ、教室のあり方について、今後も検討を進めていく必要がある。
- 「生涯学習推進大学」では、第6期の54人が入学した。これまでに265人が修了し、修了後も自主的な活動を続けており、人的ネットワークは広がっている。全国的に見ても先進的な取り組みであるので、引き続き生涯学習分野の人材育成の柱として、取り組みを進めていく。

【多様な学習機会の充実②（担当：中央図書館）】

<26年度の取り組み>

- 文化講座、講演会、美術センター自主企画展、文書資料室の各種講座など年間を通じて多彩な行事を行った。特に文書資料室では、中越大震災10周年を記念し、リレー講演会「災害史に学ぶ」、企画展「災害と復興をかたりつぐ」を開催した。また、セミナーの開催や関連コーナーの充実など、ビジネス支援サービスにも継続して取り組んだ。
- 平成27年3月に全館で図書館システムの更新を行い、新規サービスとしてセルフ貸出機の設置、地域館に市民閲覧用インターネットパソコンの設置、SDI（新着図書お知らせメール）の導入などを行った。
- 年間を通して、栃尾美術館で企画展・館所蔵品展、企画展関連イベント、

造形講座・ワークショップなどを行った。

<成果及び今後の取り組み等>

- 「原爆の凶 人間、その濁と清 丸木位里・丸木俊の世界展」では、25 日間で 3,166 人の入場があった。今後も各年代層に配慮し魅力ある行事を企画したい。
- 支所地域を含む市内全地域で初めて開催した 15 回のリレー講演会「災害史に学ぶ」には 1,342 人が参加し、好評だった。さらに、企画展「災害と復興をかたりつぐ」に合わせて、全国初の市民協働型の長岡市災害復興文庫を開設した。今後も、関係機関・団体等と連携し、全国に情報発信したい。
- 10 年振りに図書館システムの更新を行ったが、年度末であったため、利便性の向上による貸出数などへの成果は、平成 27 年度以降に表れると考えている。引き続き、図書館利用術などの P R に努めたい。
- 栃尾美術館の観覧者数は 8,283 人であった。このほか関連イベント・講座・ワークショップには 2,000 人の参加があった。平成 27 年度に開館 20 周年を迎えることから、親しみやすく誰もが楽しめる地域の美術館となるよう、記念事業の開催とあわせ、P R などの強化に努めたい。

【多様な学習機会の充実③（担当：科学博物館）】

<26 年度の取り組み>

- 年間を通じて、科学博物館や馬高縄文館・寺泊水族博物館などで、市民を対象とした普及活動を実施した。
- 科学博物館や馬高縄文館で小・中学校等に学芸員を派遣する事業を企画し、多くの小・中学校等から活用された。

<成果及び今後の取り組み等>

- 科学博物館では、約 4 万人の来訪者から利用していただいた。
- 体験学習会の機会を増やし、市民が博物館を気軽に利用する機会を増やす。
- 科学博物館の H P を活用して、学校や子ども会などに体験学習等の事業を紹介する。
- 時宜に応じた特別展や講演会を開催し、市民が博物館に足を運ぶ機会を提供する。

【生涯学習支援体制の整備①（担当：中央公民館）】

<26 年度の取り組み>

- 生涯学習人材バンク「まちの先生」を引き続き開設し、歴史やスポーツ、パソコンなど幅広く生涯学習を支援できる方を登録し、ニーズに合わせた紹介を行った。（平成 26 年度末現在の登録数 329 人・団体）
- 「生涯学習ガイドブック～団体・サークル編～」への登録や紹介を引き続き行った。（平成 26 年度末現在の登録数 774 団体）

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 中央公民館のフェイスブックを開設し、「まちの先生」をはじめとした公民館事業のPRを始めた。今後もさまざまなメディアでPRに努める。
- 「生涯学習ガイドブック～団体・サークル編～」への人材登録や情報提供を進めていく。

【生涯学習支援体制の整備②（担当：中央図書館）】

＜26年度の取り組み＞

- 平成27年2月にホームページをリニューアルし、検索機能の充実やメールでのお知らせ機能、貸出履歴保存機能を追加した。
- 図書館システム更新に合わせて各図書館にセルフ貸出機を導入、利便性の向上を図った。
- 支所地域の3館（中之島、寺泊、栃尾）の蔵書を魅力あるものとするため資料購入を強化した。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- インターネットアクセス件数は、昨年度比1.2%増、Web予約件数は前年比0.2%増であった。ホームページのリニューアルは、年度末であったため、この成果は平成27年度以降に表れると考えている。今後とも、新サービスの紹介や各種情報発信に努めたい。
- セルフ貸出機は、予約図書の出借ができないなど利用が限定されているが、子どもたちには好評である。今後、更なる利便性の向上のため、ICタグを使用した自動貸出機の導入に向け、取り組みを進めていきたい。
- 地域図書館の古い資料を除籍し、地域のニーズを考慮して新しく資料を購入した。通常予算での購入に加えて中之島館317冊、寺泊館417冊、栃尾館483冊を購入した。コーナーを設置し、利用者からは概ね好評であった。

【生涯学習支援体制の整備③（担当：科学博物館）】

＜26年度の取り組み＞

- 馬高縄文館で、縄文土器（火焰型土器等）の精緻な修復を行い、展示内容の向上をはかった。また、史跡馬高・三十稲場遺跡のある関原地区と連携して、縄文まつりを開催した。
- リニューアルオープンした科学博物館と、新規オープンした長岡藩主牧野家史料館に、展示ケースの増設、展示物の新規制作などを行い、設備や環境を整備した。
- 吾妻広域町村圏振興整備組合から譲渡された旧吾妻海の家を、文化財の管理・活用のための収蔵施設（金山収蔵庫）としての整備・運営を開始した。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 馬高縄文館や史跡馬高・三十稲場遺跡での事業や活動を通して、長岡の歴

史的遺産である火焰型土器や縄文文化を活用・発信することができた。今後も継続して広く市民にアピールできるよう努めたい。

○科学博物館に映像・模型など、リニューアルにふさわしい新たな展示環境を整備することができた。今後は来館者の反応に目を向けながら、科学博物館と長岡藩主牧野家史料館を学習意欲の増進につながる施設整備に努めていく。

○金山収蔵庫の整備を行い、効率的な文化財の保存・公開・活用に供する。

(6) 歴史的・文化的遺産の継承及び活用促進

目 標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	平成 25 年度 達成 値	平成 26 年度 達成 値
歴史的価値が高い建造物の実態把握・保存を進め、教育や地域振興に活用できる機会を増やす。 【市内に所在する歴史的価値が高い建造物の国登録文化財登録件数】	21 件 (平成 21 年度)	26 件 (平成 27 年度)	31 件	31 件
地域に伝わる民俗芸能の適切な保存に努め、後世に伝承される機会を増やす。 【記録保存用にビデオ収録した民俗芸能の演目数】	186 演目 (平成 21 年度)	201 演目 (平成 27 年度)	190 演目	194 演目

■ 施策の内容

【歴史的・文化的遺産の継承と保存・管理（担当：科学博物館）】

<26 年度の取り組み>

○長岡造形大学へ委託し、越路地域と小国地域にある歴史的建造物 5 件の詳細調査を行った。また、小国地域で撮影された民俗芸能の記録 4 件の集約を行った。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 長岡市内の歴史的建造物悉皆調査により、各地域に所在する物件の基礎データが得られた。今後、主要な建物についての詳細調査を行い、そのデータを基に明確な基準をもって登録有形文化財に推薦していく。

【歴史的・文化的遺産の活用（担当：科学博物館）】

＜26年度の取り組み＞

- 越後長岡・暮らし文化の祭典への協力を通して、多くの市民に郷土民俗芸能を公開し、その魅力をアピールした。

＜成果及び今後の取り組み等＞

- 郷土民俗芸能を公開したことで、多くの市民にその魅力をアピールすることができた。
- 今後は、過去に撮りためられた民俗芸能の記録を公開しやすい形式に変換し、市民が活用できるようにする。また、合併前に撮影された民俗芸能の記録の集約を行う。

平成 27 年 8 月 10 日

長岡市教育委員会

委員長 大橋 岑生 様

長岡市教育委員会事務評価委員会

委員長 結 城 和 廣

副委員長 高 野 礼 子

委 員 江 口 由 美

委 員 青 柳 良 一

教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について

平成 26 年度に執行された長岡市教育委員会の会議、施設訪問、事務事業の内容及びその点検結果について、教育委員並びに事務局職員からヒアリングを行い、長岡市教育委員会事務評価委員会として点検、評価を行った。

当委員会の点検、評価結果については以下のとおりである。

●全体を通しての意見

○長岡市教育委員会における事務の管理及び執行については、課題解決に向け、評価改善が着実に行われ、成果を上げている。設定した数値目標を考えれば、おおむね評価できる進捗状況である。

○市民全体を見据えた積極的な事業運営を行っていることは評価する。今、何を必要としているか、何が課題かといった状況把握を的確に行い、施策の実現に向けた更なる努力が望まれる。

○予算的な側面からも、市は教育に力を入れていることがわかる。今後も米百俵の地としての誇りを持って仕事を進めることが望まれる。また、長岡の教育の姿は、他の地域に自慢できるものである。その有り様を積極的に市民に伝えていくことで、長岡の子育てや教育への応援団が更に増えていくことが期待できる。

○創意ある事業を着実に進め、目標値を達成する事業も多く、成果を上げており、教育振興基本計画の達成に向けて、取り組みがなされている。合併地域における達成値等も把握するなど、市域全体の達成状況を把握することも大切にしながら事業を進める必要がある。

●各施策についての意見

I 教育委員会の開催及び審議状況等について

教育委員会・学校・家庭地域の3者の連携を深めるため、定例会や懇談会を学校で開催する時は、PTA役員や学校評議員などの参加を促している。地域で定例会を開催する際は、教育委員会をより身近に感じてもらい、活動を理解してもらうためのよい機会ととらえ、積極的に市民の参加を求める更なる工夫が必要である。今後も開かれた教育委員会として、懇談会で積極的に教職員や地域の方々から話を聞き、現場の教職員等と本音で話せる関係を続けてほしい。

教育委員協議会を設け、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての理解を深め、教育委員が果たす機能を高めている。そして、最新の教育問題や課題についても協議し、学び行動する姿勢がうかがえる。

II 教育委員会における事務の点検・評価について

1 生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現

(1) 子育てを応援する環境の整備

子育ての駅を、サポーター人口も増やしていく市民参加型による運営とし

ている点は評価できる。しかし、設備や常駐のスタッフが充実している子育ての駅だけでなく、ごく身近なところでのネットワーク作りは、子どもにとっても親にとっても大事なことである。身近な地域での育児サークルを応援し、つながりが途絶えぬ工夫が必要である。また、安心して子育てができる環境の更なる充実が必要である。

子どもの健全な成長には不可欠な食の問題で、長岡野菜のレシピ集をまとめて情報発信するなど、地域と密着させた取り組みは評価できる。また、「子育てガイド」は、内容が充実しているだけでなく、手にとってみたくなるつくりで、使い勝手のよい手引きになっている。

「次世代の親育成事業」が次第に定着してきた。子ども達が将来、良き親となるための有効な事業であり、より多くの生徒が参加できる工夫が必要である。

(2) 子育て支援サービスの拡充

子育ての不安や悩みを気軽に相談できる体制と、多様なニーズに着実に応えられる体制が整備され、きめ細かな支援が図られている。また、児童虐待を未然に防ぐ、早期に対応するなど、様々なチャンネルを機能させる体制も整えられてきている。家庭支援事業の基盤が整うように、より一層の充実が望まれる。その際は、市民の声をよく聞きながら取り組んでもらいたい。

発達障害に関する研修会に、保護者がより多く参加できるように、広報の工夫が望まれる。発達障害は、以前に比べるとかなり認知度が上がってきているが、間違った知識は偏見や差別、更にはいじめや不登校につながることもある。発達障害に関する理解と支援のため、保護者向け研修会の継続が望まれる。

障害のある子どもが放課後を過ごす場所の拡充について、市民グループが行っている活動等に適切な支援をしていることは評価できる。子ども自身のニーズと家族の負担の軽減のため、引き続きの支援が望まれる。

(3) 健康づくりへの支援の強化・準備

子育ての不安解消の取り組みが、虐待予防につながっていると思われる。「ままのまカフェ」のような肩肘張らずに応援してもらえる環境の拡充により、子育て支援の層が厚くなり、地域力がつき、かつネットワークが強固になっている。

母子保健推進員の負担を軽減できるように、多方面との連携と協力が課題である。

2 人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの実現

(1) やる気や学ぶ意欲を引き出す教育の推進

平成 25 年度の意識調査で、「熱中！感動！夢づくり教育」をよく知らない・分からないとした人が 6 割に上った。教室を飛び出し、質の高い体験をすることによって得られるものは大きい。魅力的で、成果を上げている施策を市民に理解してもらうため、広報を通して広く周知し、市民を巻き込んだ長岡市の一大事業となるように発展が望まれる。

教員の資質・指導力向上が魅力ある授業の実現の近道であるので、重点的に用意された研修の数々がもたらしている成果は評価できる。

「地域・子ども元気塾事業」は開始から 9 年を経て、新規申請が減少しているので、PR や見直しが必要ではないか。

「JHS ながおか夢フェスタ」、「ながおか未来塾」、「ながおかハイスクールガイダンス」はとてもすばらしい事業である。特に、「ながおかハイスクールガイダンス」は非常に活気のある内容であり、進路選択や高校の教育活動の理解につながっている。

さいわいプラザのオープンイベントは、教育委員会の様々な仕事を市民に PR する意味と、さいわいプラザを身近な親しみのある施設として市民にお披露目する意味において成功であった。今後も継続的な PR が望まれる。

(2) 子どものサポート体制の充実

生徒指導上の多様な問題に積極的に対処する体制が整えられ、そして、丁寧な取り組みにより、一定の成果が得られている。また、教育委員会が各学校の生徒指導体制へ個別適切な指導・支援を行っていることは評価できる。

いじめや不登校の児童生徒及び家族は、将来にわたって不利益を被る。踏み込んだ予防や対応指導が必要であり、関わる人達全員の当事者意識を今まで以上に高めることが望まれる。

未然防止・早期発見・即時対応の 3 つの視点を重点として、問題の対応や情報の共有を行うなど、状況に応じた対応がなされているが、その背景に発達障害が疑われているケースがあった。今後も、問題行動、いじめ、不登校等の背後にある問題を見逃さず、適切な対応が望まれる。

(3) 青少年の健全育成活動の推進

メールでの相談を入口に、時代の変化に対応した多様な相談に応じる取り組みは評価できる。青少年を取り巻く環境が著しく変化し、複雑化・多様化している中で、状況の把握や助言は難しくなっている。ネット上での仲間外れ・いじめ等も問題となっている。研修会等を充実し、相談員のスキルアップを図るとともに、活動の充実が望まれる。

陰惨な事案につながらないように、普段の非行防止活動と関連する組織の協力支援活動との更なる連携強化が必要である。

(4) 安全・安心な教育環境の整備

食物アレルギー対応は、研修会の開催やマニュアルの整備も図られ評価できる。今後も食物アレルギー事故が発生しないように万全な体制での対応が望まれる。

防災教育は、中越大震災後に作成した手引きに、津波からの避難も加えて、授業に直結する指導資料に改訂し、実効性のある防災教育ができるようにしたことは評価できる。

地域力を生かしたセーフティパトロールが子ども達の安全安心に大変寄与している。地域と学校との連携を大切にして、今後もより一層の充実を期待する。

学校の耐震化が進んでいることは評価できる。そして、耐震化だけでなく、上層階の換気や庇の設置など、学ぶ環境を良好にする整備が進んでいることも評価できる。

(5) 市民主体の生涯学習の推進

学んだ人が、その後、支援する側になっていく循環が各地域でできると、市民自身が進める生涯教育が実現することとなる。しかし、「生涯学習を通じて身に付けた知識や技能などを家庭・職場以外で役立たせる人を増やす。」目標の達成が思わしくない。循環型を目指すとするば、数字だけでなく、内容についても掘り下げた検討が必要である。また、「まちの先生」の活用状況も把握し、分析する必要がある。

団塊の世代が65歳を超える時代である。シニア世代から積極的に参加してもらうため、どのように生涯学習に参加できるようにするか戦略が必要である。

さいわいプラザへの移転をきっかけに、中央公民館、科学博物館ともに、最新の機器をつかった展示の工夫や新たな講座の開設等を行い、それぞれ成果を上げており、利用者数にもそれが表れている。

中央図書館では、様々な講座・講演会等の開催、システムの更新等を行って、利用者の利便性の向上を目指している。

(6) 歴史的・文化的遺産の継承及び活用促進

登録有形文化財への登録数、また郷土民俗芸能の発表機会も増えている。それらを保存・管理・活用することにも力点が置かれており、評価できる。科学博物館のPRが功を奏し、入場者数も増加したので、長岡独自の歴史文

化を今後も広く発信することが望まれる。

過去に撮りためたものを整理し、様々なチャンネルを使って積極的に広報することも望まれる。